

# 代表質問

2月28、29日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。また、29日には追加提出された議案について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

## 自民党

あさの ひみなお  
浅野文直



### 24年度予算案

◎ 予算編成の考え方は。また26年度に減債基金からの新規借入れを行わず収支均衡を実現させるため、さらに切り込んだ行財政改革が必要だが取り組みは。  
A 災害に強いまちづくりや保育所受入枠の拡大、小児医療費助成の対象年齢拡充など市民生活の安全・安心の確保を図るとともに、川崎のさらなる発展につながる取り組みにも的確に予算を配分した。また23年に策定した新たな行財政改革プランでの職員数削減など、効果的・効率的な行政体制の整備に徹底して取り組む。

### 災害対策

◎ 防災対策の計画見直しのスケジュールなどは。また民間建築物の耐震化の促進に4億4,000万円余が計上されたが、どのように進めていくのか。  
A 早急に対応すべき事項は24年度第1四半期、中長期的に対応すべき事項は25年

度上半期を目途に市地域防災計画を見直したい。また各種防災対策の前提となる地震被害想定を見直し、24年度末を目途に取りまとめていく予定である。耐震化の促進としては24年度から木造の賃貸住宅も助成対象とし、分譲マンションの予備診断は助成制度から全額市負担に改めるとともに申請要件を緩和する。

### 小児医療費助成制度の拡充

◎ 子どものための手当の所得限度額が緩和された場合、医療費助成制度についても所得制限を緩和するのか、据え置きとして通院助成対象年齢を引き上げるのか、または同時に行うのか、今後の方針は。  
A 国の子どものための手当制度発足に伴い、児童手当法施行令が改正され所得制限が緩和された場合には、この制度でも所得制限を緩和し対象者拡大を図りたい。

通院助成の対象年齢は24年9月から小学校1年生まで引き上げて拡大する。



小児医療費助成制度の拡充のお知らせ  
ホームページ <http://www.city.kawasaki.jp/e-news/info4785/index.html>

### 児童虐待防止

◎ 市における相談通告の件数と種別は。また初期対応が肝心だが市の取り組みは。  
A 22年度の相談通告件数は1,047件あり、種別は身体的虐待が360件、ネグレクト(養育放棄)246件、性的虐待9件、心理的虐待432件となっている。児童相談所では児童虐待の通告を受けた場合、速やかに受理会議を開催し、効果的な援助方針を検討した上で、48時間以内に児童の安全の確認と状況調査を実施している。

### 斜面地建築物の建築制限

◎ 規制を強化すべきと議会でも指摘してきたが、条例の改正に向けた取り組みは。  
A 16年度に「斜面地建築物の建築の制限等に関する条例」(★1)を制定したが、建築基準法の改正に伴い制定時には想定していなかった計画が散見されるようになったため、斜面地建築物研究会を設置し検討をはじめた。市は学識者5名で構成する研究会に、高さ制限の強化や計画敷地周辺への圧迫感を軽減するための規制の強化について提案している。今後、24年度前半までの研究会での議論を踏まえ、条例改正に向けた作業を進めていきたい。

### (財)川崎市公園緑地協会

◎ 24年度中の公益法人化に向け川崎国際生田緑地ゴルフ場の運営を切り離すが、ゴルフ事業部職員の扱いとこれまで一般会計に繰り入れてきた繰入金金の動向は。  
A 協会は雇用に関する職員の意向を尊重しつつ、市でもゴルフ場の指定管理者の募集要項に職員の承継に関する事項を設けるなど配慮したい。指定管理者制度の導入については施設の利用料金を収入にできる利用料金制を採用し、生田緑地ゴルフ場事業特別会計の歳入として市へ

一定額を納入してもらう予定であり、一般会計への繰り出しを継続していく。

### 市営住宅の滞納問題

◎ 長期滞納者などに対する市の考えは。また法のもとでの早期解決が必要では。  
A 今後、数年間で集中して法的措置などの取り組みを行い、長期滞納者の解消に努めることが市民サービス向上につながるものと考えている。納付指導に応じず滞納解消の意思が見えない者に対しては、速やかに明け渡し請求訴訟を提起するなど厳しい姿勢で対応していく。

このほか、大都市制度、入札制度、生田緑地の管理運営体制、教育改革、ミュージアム川崎シンフォニーホール、コミュニティ交通などについて質問がありました。

## 代表質問

よしざわ あさこ  
吉沢章子

### 国立医薬品食品衛生研究所(★2)

◎ 研究所の建設用地として、国際戦略総合特区の指定を受けた川崎区殿町3丁目地区の土地を市と国とで取得することだが、それぞれの負担割合は。国の施設のために市の税金を使うことになるが、市への還元が期待できるのか。  
A 負担割合は国が4割、市が6割である。研究所の移転は特区構想を加速するもので、国際的な課題の解決に貢献しつつ、わが国の持続的な発展をけん引するものである。建設に係る直接的な投資効果のほか、食品の安全性確保など市民生活や国民の安全・安心への貢献が見込まれる。

## 用語の解説



P2  
★1 斜面地建築物の建築の制限等に関する条例

地下室マンションの形態を周辺住環境と調和させるために制限する条例です。

★2 国立医薬品食品衛生研究所  
医薬品や医療機器、食品の安全性などの評価に関する試験・研究を行っており、市は24年2月に川崎区殿町地区へ移転誘致を進める方針を発表しました。

P3  
★3 3R  
循環型社会への転換を推進する取り組み、Reduce(減らす)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)の略です。

★4 RFO  
厚生労働省所管の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(Readjustment of Facilities for insured persons and beneficiaries Organization)のことです。

★5 川崎版PRE戦略  
市の保有不動産(Public Real Estate)の有効活用策を推進するため「川崎版PRE戦略」を23年2月に策定しました。

★6 臨検  
現場に出向き立ち入り検査をすることです。20年4月の児童虐待防止法改正で、裁判所の許可状を得た児童相談所職員は「(家庭の)錠をはずし、必要な処分」を行えると規定されました。

### お知らせ

次の定例会は6月4日(月)頃から開かれる予定です。詳細は5月下旬にホームページに掲載します。

## 公明党

すが わら すずむ  
菅原 進



### 24年度予算と行財政改革効果

◎ 改革の効果額50億円のうち34億円は、人件費削減、扶助費などの歳出の見直しによるものだが、具体的な内容と金額は。  
A 削減額の主な内訳は人件費が定数削減などで10億円、扶助費が心身障害者手当の見直しなどで2億円、投資的経費が施工方法の見直しなどで13億円などである。これらの改革効果は小児医療費助成制度の拡充などで市民への還元を図った。

### 学校における防災機能の強化

◎ 災害時に避難先となる学校施設の防災機能強化が必要だが、東日本大震災後の取り組みは。また東京都では震災の教訓を取り入れ、高校生用の補助教材を作成している。市でも教材として活用しては。  
A 23年度補正予算で窓アルミサッシ化事業を前倒しで実施した。24年度予算では窓ガラスフィルムの貼付事業を新規に実施予定である。また市の防災学習テキストを他都市も参考にしつつ見直すなど、震災の教訓を防災教育の充実に役立てていきたい。

### 観光振興策

◎ 市の観光資源はどの程度あるのか。さらに、観光事業の展開に向けた方策は。  
A 観光資源の数は、神社仏閣、自然、史跡、記念碑、イベント、ショッピング施設、名産品などを合わせて950と把握している。今後はホームページの充実や中

国の広報誌でのPR、国際観光商談会への出展などで国内外への情報発信に努めつつ、市観光協会などと連携を図り、市への集客強化と観光関連の消費拡大で市内経済の活性化を図っていききたい。



川崎工場夜景バスツアー限定の「工場夜景カレー」

### 保育事業

◎ 24年度の認可保育所の入所申請児童数と内定数は。また不承諾児童の保護者へのフォローのため、横浜市のように各区に保育コンシェルジュを配置すべきでは。  
A 23年12月締め切りの1次選考の申請数は前年比655人増の7,232人、内定数は前年比482人増の4,533人となった。市のホームページで認可外保育施設の空き情報などを提供しているが、入所申請時や入所不承諾時の相談・コーディネート機能の充実が必要と考えており、相談窓口である区の機能などの充実について、今後、検討していきたい。

### 教育施策

◎ 企業経験者などの教員採用や教員の企業派遣の実施状況とその成果は。さらに社会経験のある人材活用の拡充は。  
A 23年度の採用試験合格者330名のうち、民間企業などでの就労経験者は39名である。23年度の企業派遣は1年間の長期研修が2名、5日間程度の短期研修が7名で、こうした経験者の増加が、学校全体の教育力の向上につながると考えている。また地域と連携した特色ある学校づくりのため、地域の人材、教育資源を積極的

に活用しており、今後も地域に開かれた取り組みをより一層進めていきたい。

### 総合都市交通計画

◎ J R南武線の武蔵溝ノ口駅以北で、改札口が片側にしかない5駅のアクセス向上などの取り組みは。また輸送力増強と混雑時の女性専用車両の導入への見解は。  
A 稲田堤駅で約4～5年後の橋上駅舎化の完成を目指し23年度は基本設計、24年度は概略設計を行う。津田山駅はエレベーター付きこ線橋整備と橋上駅舎化の検討のため23年度は基本設計、24年度は施工条件、費用負担などJ R東日本との共同事業の詳細を協議し合意を目指していく。他の駅は稲田堤駅工事の完成時期に次の駅の工事に着手できるように対応していきたい。南武線の輸送力増強と女性専用車両の導入は県鉄道輸送力増強促進会議を通じJ R東日本に要望していきたい。

このほか、中小企業振興、雇用・就業支援、第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者移動支援、環境対策などについて質問がありました。

## 代表質問

はまだ まさとし  
浜田昌利

### 国立医薬品食品衛生研究所(★2)

◎ 研究所の特徴は。また国際共同治験(新薬開発のための臨床試験)への見解は。  
A 再生医療など先端医療分野における医薬品、医療機器の開発と早期実用化に向けた国際水準の安全性・有効性の評価のための研究などを行っている。その成果を生かし、アジアなどとの国際共同治験が迅速に進んでいくことを期待している。